⑤　Have a license of General Electricity Utility under Article 3—1 of Electricity Business Act or are registered as a Specified-Scale Electricity Utility as stipulated in Article 16—2—1 of Electricity Business Act.

⑥　Meet the standard specified in Public Tender Instructions from the viewpoint of reducing carbon dioxide emission.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　10, September 2010

⑻　Contact point for the notice : Finance Division, General Affairs Department Chiba Prefectural Police Headquarters 1—9—1, Nagazu, Chuo-ku, Chibashi, Chiba Prefecture 260—8668 Japan. TEL 043—201—0110 Ext. 2253

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年7月21日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　茂木　秀夫
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　15、28　⑵購入等件名及び予定数量　遠隔方位測定設備　センサⅢ型　9式　⑶購入等件名の特質等　仕様書による。⑷納入期限　平成23年2月28日　⑸納入場所　入札説明書による。⑹入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑺本調達案件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて、「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。
2　競争参加資格　⑴予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。⑵予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。⑶総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はBの等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等　⑴入札書等の提出場所　総務省電子入札・開札システム　http://www.e-procurement.soumu.go.jp/index.html
　⑵契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒100—8926 東京都千代田区霞が関2－1－2　総務省大臣官房会計課契約第一係　吉原　健二　電話03—5253—5132　ＦＡＸ03—5253—5138　⑶入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3の場所に掲載、交付する。⑷入札説明会の日時及び場所　平成22年8月11日午前11時　上記⑵で開催するので、出席希望者は、出席予定者を平成22年8月9日午後5時までに上記⑵宛にＦＡＸで連絡すること。⑸入札書の受領期限　平成22年9月9日午後5時迄　⑹開札の日時及び場所　平成22年9月17日午前11時　総務省大臣官房会計課入札室
　⑺入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成22年9月9日午後5時までに上記⑵に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　その他　⑴契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨　⑵入札保証金及び契約保証金　免除　⑶入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。⑷契約書作成の要否　要　⑸落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち、必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たした提案をした者のうち入札説明書で定めた総合評価の方法をもって落札者の決定をする。⑹詳細は入札説明書による。
5　Summary　⑴Contracting entity : Hideo Moteki, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)　⑵Classification of the products to be procured : 15, 28　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : DEURAS sensor station Typestandard No3　9 sets.　⑷Delivery period : As shown in the tender documentation.　⑸Delivery place : As shown in the tender documentation.　⑹Time limit of tender : 5 : 00　PM　9　September.　⑺Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ③have Grade A or B "Manufacture of product" or "Sale of product" kanto, koushinetsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency)　⑻Contact point for the notice : Kenji Yoshihara, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1—2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8926 Japan. TEL 03—5253—5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年7月21日
支出負担行為担当官
　法務省大臣官房会計課長　井上　　宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第147号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　インターネット人権侵害問題対策バナー広告実施委託業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成23年3月25日まで
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100—8977 東京都千代田区霞が関1－1－1　法務省大臣官房会計課調達第二係　矢澤　賢次　電話03—3580—4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年8月2日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成22年9月9日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　平成22年9月10日13時15分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除